

# BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

SEPTEMBER 6TH 2017

## ■ WEEKLY DIGEST

### 【経 済】

- 8月製造業 PMI 指数 前月比 0.3 ポイント上昇の 51.7
- 都市部のインフラ整備 着実に進む

### 【貿易・投資】

- 7月の対内直接投資 前年同月比▲15.8%

### 【産 業】

- 第2四半期ショッピングセンター（SC）発展指数 前期比 3.5 ポイント下落

## ■ RMB REVIEW

- 党大会後の人民元安再開を想定する

## ■ EXPERT VIEW

- 中国ローカルファイルを日本のローカルファイルとして利用するための注意点

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆8月製造業PMI指数 前月比0.3ポイント上昇の51.7

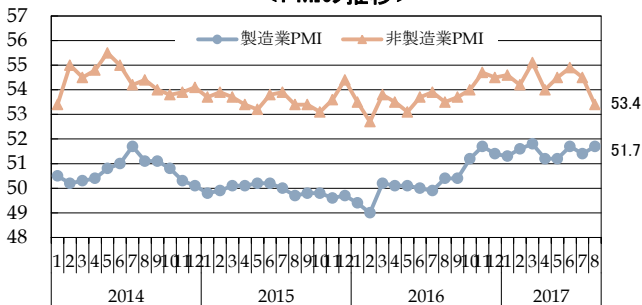
国家統計局、中国物流購買連合会の8月31日の発表によると、8月の製造業PMI指数は前月比+0.3ポイントの51.7と上昇に転じ、13ヶ月連続で景況感の分岐点となる50を上回った。

主要項目別では、生産高指数が前月比+0.6ポイントの54.1、新規受注指数が同+0.3ポイントの53.1、輸入指数が同+0.3ポイントの51.4といずれも上昇し、需給ともに改善が見られた。一方、新規輸出受注指数は同▲0.5ポイントの50.4と下落した。また、原材料購買価格指数は同+7.4ポイントの65.3と今年に入って最も高くなり、企業のコスト上昇圧力が高まっていることを示した。

その他、今後の景況感動向を示す生産経営活動期待指数は前月比+0.4ポイントの59.5と4ヶ月連続で上昇した。

なお、8月の非製造業PMI指数は前月比▲1.1ポイントの53.4となった。うち、サービス業が同▲0.5ポイントの52.6とわずかに下落。また、建築業も暴雨や台風等の影響を受け、同▲4.5ポイントの58.0と下落した。

<PMIの推移>



(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

<製造業PMI指数の主要項目の推移>

年	月	製造業PMI指数	生産高指数	新規受注指数	新規輸出受注指数	原材料購買価格指数	輸入指数	雇用指数	生産経営活動期待指数
2016年	1月	49.4	51.4	49.5	46.9	45.1	46.4	47.8	51.3
	2月	49.0	50.2	48.6	47.4	50.2	45.8	47.6	53.3
	3月	50.2	52.3	51.4	50.2	55.3	50.1	48.1	54.8
	4月	50.1	52.2	51.0	50.1	57.6	49.5	47.8	55.0
	5月	50.1	52.3	50.7	50.0	55.3	49.6	48.2	55.1
	6月	50.0	52.5	50.5	49.6	51.3	49.1	47.9	55.2
	7月	49.9	52.1	50.4	49.0	54.6	49.3	48.2	55.8
	8月	50.4	52.6	51.3	49.7	57.2	49.5	48.4	56.4
	9月	50.4	52.8	50.9	50.1	57.5	50.4	48.6	57.3
	10月	51.2	53.3	52.8	49.2	62.6	49.9	48.8	58.2
	11月	51.7	53.9	53.2	50.3	68.3	50.6	49.2	59.0
	12月	51.4	53.3	53.2	50.1	69.6	50.3	48.9	58.2
2017年	1月	51.3	53.1	52.8	50.3	64.5	50.7	49.2	58.5
	2月	51.6	53.7	53.0	50.8	64.2	51.2	49.7	60.0
	3月	51.8	54.2	53.3	51.0	59.3	50.5	50.0	58.3
	4月	51.2	53.8	52.3	50.6	51.8	50.2	49.2	56.6
	5月	51.2	53.4	52.3	50.7	49.5	50.0	49.4	56.8
	6月	51.7	54.4	53.1	52.0	50.4	51.2	49.0	58.7
	7月	51.4	53.5	52.8	50.9	57.9	51.1	49.2	59.1
	8月	51.7	54.1	53.1	50.4	65.3	51.4	49.1	59.5

(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

(注) 生産経営活動期待指数は2017年1月より統計方法が変更され、過去のデータが修正された。

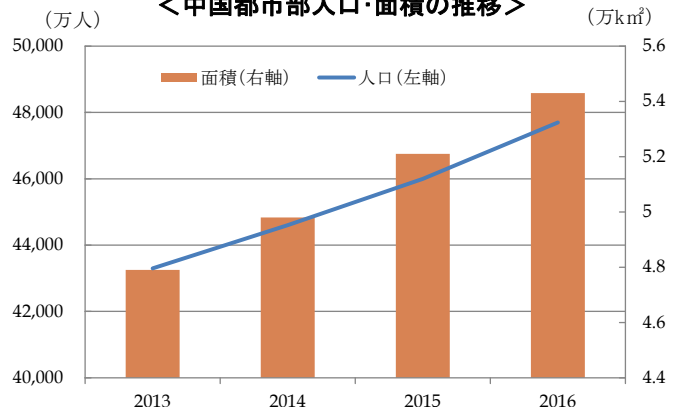
◆都市部のインフラ整備 着実に進む

住宅・都市農村建設部はこのほど、「2016年都市農村建設統計公報」を発表した。

2016年末の全国の都市数は657都市と、前年に比べて1都市増加した。都市部の戸籍人口は前年比+2.3%※の4億300万人、一時居住人口は同+12.1%※の7,400万人、合計で4億7,700万人となり、一時居住人口の伸びが顕著だった。また、都市部面積は同+4.2%※の5.43万km<sup>2</sup>に達した(※住宅・都市農村建設部の発表を基に当行計算)。

都市部公共施設向けの固定資産投資は前年比+7.7%の1兆7,460億元と、社会全体の固定資産投資額の2.9%を占め、項目別のシェアは道路・橋梁が43.3%、軌道交通が23.4%、緑化施設が9.6%、排水が7.0%となっている。

<中国都市部人口・面積の推移>



(出所) 住宅・都市農村建設部「2016都市農村建設公報」を基に作成

軌道交通については、前年より6都市多い30都市で開通しており、総延長は前年比+16.8%の3,586 km<sup>2</sup>に達した。軌道交通の着工都市数は前年より1都市増加して39都市、総延長の増加は前年比+21.9%の4,870 km<sup>2</sup>となっている。

また、都市部の汚水処理場は前年より95ヶ所増加して2,039ヶ所、汚水処理場の1日あたり処理能力は前年比+6.2%の1億4,910万m<sup>3</sup>。都市部の汚水処理率は前年比+1.5%の93.4%に達し、環境関連のインフラ整備も進んだ。

＜中国の都市軌道交通の建設状況＞

年	開通都市数	開通総延長(km)	着工都市数	着工総延長(km)
2011	12	1,672	28	1,891
2012	16	2,006	29	2,060
2013	16	2,213	35	2,760
2014	22	2,715	36	3,004
2015	24	3,069	38	3,994
2016	30	3,585	39	4,870

(出所)住宅・都市農村建設部「2016都市農村建設公報」を基に作成

＜中国都市部の汚水処理施設の建設状況＞

年	汚水処理場数(カ所)	汚水処理場の処理能力(万m <sup>3</sup> /日)	都市の汚水処理率(%)
2011	1,588	11,303	83.6
2012	1,670	11,733	87.3
2013	1,736	12,454	89.3
2014	1,807	13,087	90.2
2015	1,944	14,038	91.9
2016	2,039	14,910	93.4

(出所)住宅・都市農村建設部「2016都市農村建設公報」を基に作成

【貿易・投資】

◆7月の対内直接投資 前年同月比▲15.8%

商務部は1日、7月の対内直接投資統計を発表した。

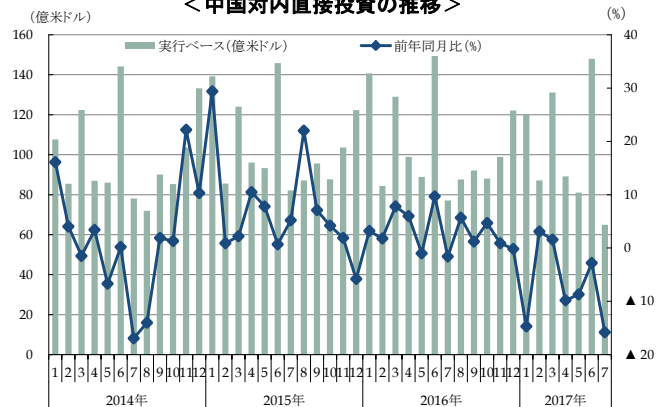
＜対内直接投資＞

7月の対内直接投資(除く金融業)は、新規設立の外資企業数は前年同月比+10.1%の2,643社、対内直接投資額(実行ベース)は同▲15.8%の65.0億米ドル、と投資額の伸び率は4ヶ月連続でマイナスとなり、減少幅も前月の▲2.8%から大きく拡大した。

1-7月の累計では、新規設立の外資企業数は前年同期比+12.0%の17,695社、対内直接投資額は同▲6.5%の721.4億米ドルと、減少幅は前月の▲5.4%から拡大した。

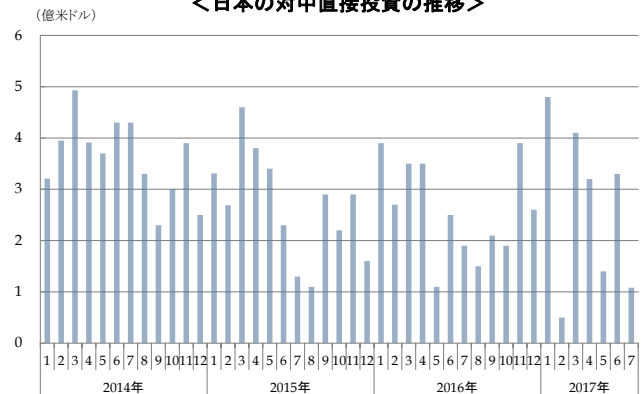
国・地域別では、日本からの直接投資額は前年同期比▲3.8%\*の18.4億米ドルと、伸び率は1-6月の同+0.6%\*から再びマイナスに転じ、米国からは同▲37.5%\*(1-6月:同▲43.6%\*)の17.8億米ドル、ASEANからは同▲23.3%(1-6月:同▲18.5%)の29.8億米ドルと減少幅が拡大。一方、EUからは同▲1.1%(1-6月:同▲11.2%)の58.8億米ドルと減少幅は縮小した。また、「一帯一路」地域からは同▲22.5%(1-6月:▲17.6%)の31.0億米ドルとなった。\*商務部発表の対内直接投資額に基き当行が計算。

＜中国対内直接投資の推移＞



(出所)商務部の公表データを基に作成

＜日本の対中直接投資の推移＞

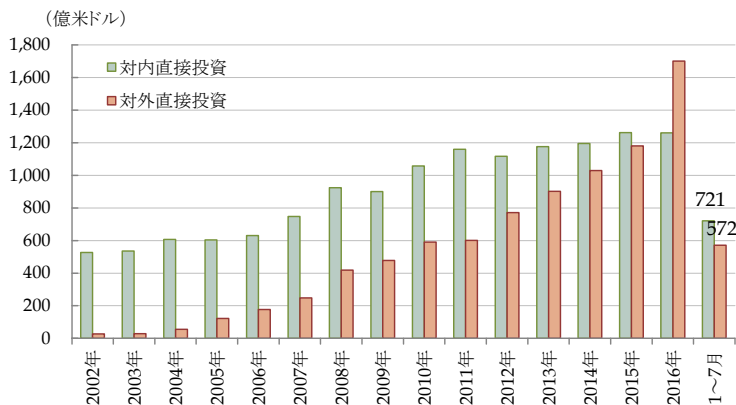


(出所) 商務部の公表データを基に作成

業種別では、製造業への投資が前年同期比▲5.7%(1-6月:同▲2.7%)の204.8億米ドル、サービス業への投資が前年同期比▲6.8%(1-6月:同▲5.6%)の504.9億米ドルと、ともに減少幅が拡大した。

なお、先に発表された1-7月の対外直接投資額は、前年同期比▲44.3%の572.0億米ドルと、1-7月の対内直接投資額(721.4億米ドル)を下回った。

＜中国の対内・対外直接投資の推移＞



(出所) 商務部の公表データを基に作成  
 (注) 上記データは金融業を含まない。なお、商務部、国家統計局、国家外貨管理局が共同で発表した「2015年度対外直接投資統計公報」(金融業を含む)によると、2015年は対外直接投資が対内直接投資を上回った。

【産業】

◆第2四半期ショッピングセンター(SC)発展指数 前期比3.5ポイント下落

商務部と中国チェーンストア経営協会は8月31日、中国のショッピングセンター(SC)発展指数を発表した。2016年末現在4,000カ所を超える大中型SCが進出し、中国のSCの開発は世界で最も伸びている国とする一方、一部都市では、過剰開発によるリスクも徐々に高まっており、商務部は業界関係者の参考資料とするため、今年から四半期毎にSC発展指数の発表を始めた。

SC発展指数は全国28省・58都市の100ヶ所のSCを対象に、現状についてマクロ環境、テナント出店、収入、支出の状況と今後の見通しについての5つの項目のアンケート調査結果を0~100に指数化したもので、50が景況感分岐点、50を上回ると拡大、50を下回ると後退を示す。

SC発展指数(総合指数)は今年第1四半期が68.3、第2四半期が64.8と足元では落ち込んだが、大型販促イベントの少ない季節要因によるものとしている。一方、2四半期ともに分岐点の50を大幅に上回っており、SC景況感は拡大が続いていると分析している。

構成指数別では、テナント出店状況を示す指数が上昇しており、SCへの出店意欲が高まったことを示している。形態別では、住宅地密接型の指数が上昇しており、小規模ながら安定顧客層の確保が好調に繋がったと見ている。

＜ショッピングセンター(SC)発展指数の推移＞

構成指数	2016年	2017年	
	(通年)	第1四半期	第2四半期
SC発展指数(総合指数:ウェイト100%)	67.2	68.3	64.8
現状指数(60%)	64.2	63.6	57.9
マクロ環境(5%)	65.1	82.6	79.4
テナント出店状況(8%)	79.0	80.8	81.3
売上高等の収入状況(22%)	89.9	80.1	72.8
販促費等の支出状況(25%)	39.7	39.7	33.0
今後の見通し指数(40%)	71.7	75.3	75.1

＜形態別のSC発展指数の推移＞

形態	2016年	2017年	
	(通年)	第1四半期	第2四半期
都心型	62.7	69.3	64.0
郊外型	68.4	64.9	61.2
住宅地密接型	69.8	67.6	73.5
アウトレット型	71.2	70.7	65.8

(出所) 「中国ショッピングセンター発展指数報告」を基に作成

## RMB REVIEW

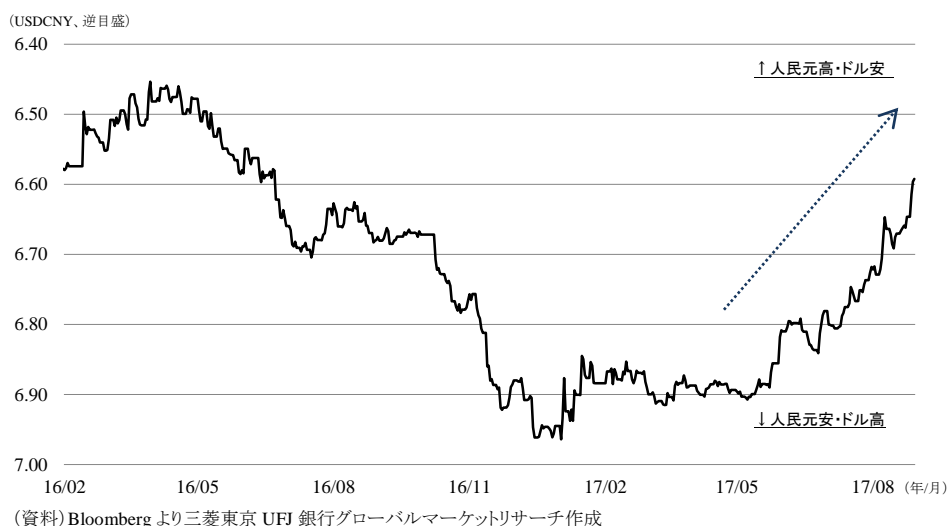
## ◆党大会後の人民元安再開を想定する

今月(8月)の人民元相場は、世界的な「ドル安」と、当局の「元安抑制策」を背景に、月末にかけて、約1年2ヶ月ぶり高値を記録した。もっとも、来月はこうした動きが和らぐと予想する。中国共産党第19回全国代表大会(以下、党大会)を控え、政府当局が人民元相場の安定を優先すると見られるからだ。当方ではメインシナリオとして「党大会までは安定推移、党大会後の元安再開」を想定する。

## ・8月のレビュー

今月(8月)の人民元相場(対ドル)は、月初6.7170で寄り付いた後、基準値の元安設定を背景に、一時6.7319(月間安値、8/3)まで下値を広げた。しかし、米政治不安の高まりや米利上げ観測の後退がドル売りを誘うと、基準値の元高設定や短期金利上昇も加わり、月後半にかけては、約1年2ヶ月ぶり高値6.5801(8/30)まで急伸した。引けにかけて小反落するも下値は堅く、6.59台後半にて越月する見通しだ(第1図)。

第1図：人民元相場の推移



## ・8月に入り、人民元の対ドル相場が急伸(世界的なドル安と当局の元安抑制策が背景)

8月に入り、人民元の対ドル相場が急伸している<sup>1</sup>。世界的なドル安が主因と見られるものの、当局による強力な「元安抑制策」も、元高の一因と考えられる。事実当局は年初来、①資本規制の強化や、②為替介入観測、③市場金利の高め誘導などを通じて、対ドルでの元安を抑制してきた。5月以降は新たに、④基準値設定における当局の裁量余地拡大<sup>2</sup>を追加するなど、元高への誘導も開始した。結果、投機的な元売りや資本流出圧力は減退し、オンショアとオフショアの価格差も急縮小。一昨年より続いてきた元安懸念は足元で大きく後退している。もっとも、こうした動きが長期化するとは考え難い。当方では以下4つの要因を以って、党大会後の元安再開シナリオを想定する。

<sup>1</sup> 人民元(対ドル相場)が月足ベース(始値と終値の比較)で1.5%超の上昇を記録したのは、今月を含め、1998年以降で4度に留まる。  
<sup>2</sup> 中国外貨取引センター(CFETS)は本年5/26、対ドル基準値の算出方法として、従来までの「前日の市場終値」+「前日からの通貨バスケット変化幅」に、「反循環的要素」を加えることを発表した。詳細は未だ不明ながら、同要素の追加によって、①実勢相場の影響度合いを軽減させる効果(ボラティリティの抑制)、②当局の裁量余地を拡大させる効果(当局の意向を反映させる)が想定される。



**・党大会後の元安再開を見込む要因①～人民元安抑制策に伴う副作用～**

第 1 に、中国当局が主導する「人民元安抑制策」には、様々な面で副作用を伴う恐れがあるからだ。例えば、資本規制の強化や基準値誘導は人民元国際化に反することから、プレゼンスの低下や対中投資意欲の減退、在中外資企業の不満蓄積などをもたらすことが警戒される。為替介入に伴う外貨準備の減少も、介入余力の低下を通じて、投機筋の元売りを刺激するリスクを孕んでいる。市場金利の高め誘導は実体経済への下押しや、金融市場の不安定化を招きかねない。こうした点を考慮すれば、人民元安抑制策の長期化は想定しづらく、あくまで党大会を前にした短期的な措置に留まると考えられる。

**・党大会後の元安再開を見込む要因②～為替制度改革を巡る思惑～**

第 2 に、為替変動幅拡大など、人民元国際化に向けた取り組みが党大会後に加速するとの思惑が挙げられる。中国人民銀行が発行する「金融時報」は7/12、専門家の話を引用する形で、①為替介入を減らすべき、②人民元の変動幅拡大に向けた措置を講じるべきと、為替介入や官製相場に否定的な論説記事を掲載した。市場参加者の間では、これを為替制度改革への布石と捉える向きは少なくない。党大会後に変動幅の拡大(例えば現行の上下 2%の許容から上下 3%の許容へ変更)が実現すれば、将来的な変動相場移行などが想起され、人民元に強い下押し圧力を加える恐れも出てこよう。

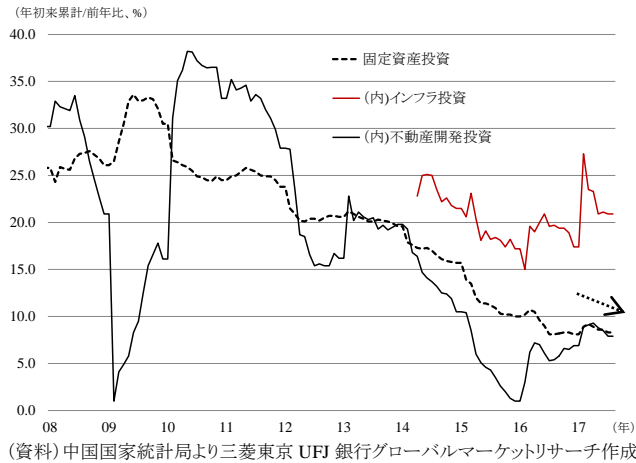
**・党大会後の元安再開を見込む要因③～浮き彫りとなる米中の不協和音～**

第 3 に、足元で高まる米中の不協和音が挙げられる。年初来、当局がとりわけ対ドルで元高を容認した理由の一つに、トランプ米大統領への配慮が挙げられる。トランプ氏は昨年選挙期間中、「中国は不公平な貿易政策で米国の雇用を奪っている」「中国製品の輸入関税を 45%に引き上げる」「貿易で優位に立つために中国は為替操作を行っている」「大統領に当選すれば就任初日に中国を為替操作国に認定する」と中国批判を続けてきた。党大会を今秋に控える党指導部が、トランプ氏との軋轢回避を目的に、人民元を割安と批判する米国側への配慮として「対ドルでの元高」を容認した可能性は高いだろう。事実、4/6～4/7 に開催された米中首脳会談では、米国に配慮した姿勢が随所に見られ、一時は両国の蜜月すら報じられた。結果、懸念された「為替操作国への認定」は見送られ、トランプ米大統領が選挙期間中より掲げてきた公約の一つが取り下げられた。まさに、「対ドルでの元高」がもたらした 1 つの成果と言えるだろう。しかし、米中の蜜月は既に終わりつつある。北朝鮮への対応を巡り、米中の溝が浮き彫りとなる中、トランプ米大統領は、中国の知的財産権侵害の実態を調査し、通商法 301 条適用の是非を判断するよう通商代表部(USTR)に指示する覚書に署名した。中国側も報復措置をちらつかせるなど、最悪の場合、貿易摩擦の激化も想定される。10 月には、トランプ米大統領就任後 2 度目となる為替報告書の公表を控えているが、中国が米国を配慮する必要性は以前より低下していると推察される。党大会を経て習体制の磐石な体制が実現すれば、年初来続けてきた「対ドルでの元高」方針が見直される可能性が高まりそうだ。

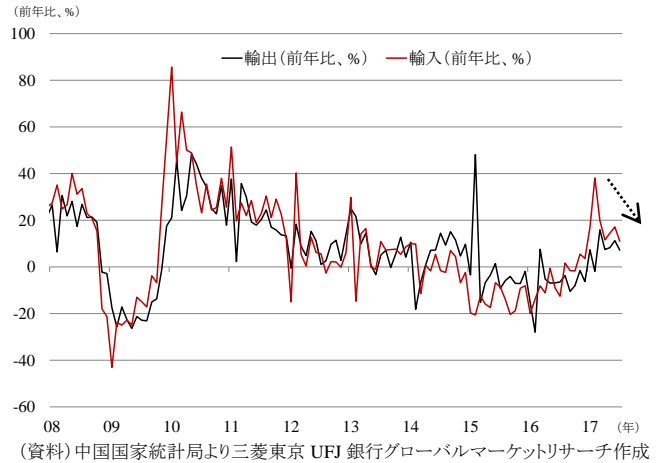
**・党大会後の元安再開を見込む要因④～中国経済を巡る先行き不透明感～**

第 4 に、中国経済を巡る先行き不透明感の高まりが挙げられる。8 月に公表された中国の主要経済指標は軒並み鈍化した(第 2 図、第 3 図)。党大会が終了し、構造改革(過剰生産能力の削減や過剰債務の圧縮など)が前進すれば、国内経済には一段の下押し圧力が加わると考えられる。状況次第では、外需(輸出)での景気下支えが模索され、輸出競争力の観点で、人民元安が再度容認される可能性も出てこよう。米追加利上げのタイミングと重なれば、ドル高・人民元安が加速する恐れもあり、警戒が必要だ。

**第2図：中国の固定資産投資の推移**



**第3図：中国の輸出入の推移**



・今後の見通し

以上の通り、元高トレンドの長期化は見込みづらく、当方では、党大会後の元安再開を想定する。もともと、党大会までは、中国当局によるボラティリティ抑制が見込まれることから、メインシナリオ、サブシナリオ、リスクシナリオいずれにおいても、レンジ内での安定推移を想定する。尚、党大会の具体的な日程は現時点で公表されていない。1992年以降の党大会開催日を参考にすれば、早ければ9月中、遅くとも11月中の開催が見込まれそうだ(第4図)。

**第4図：過去の中国共産党大会開催日程**

開催年	会議名	開催期間	総書記
2017年	第19回全国代表大会	未定	未定
2012年	第18回全国代表大会	11月8日～11月14日	習近平
2007年	第17回全国代表大会	10月15日～10月21日	胡錦濤
2002年	第16回全国代表大会	11月8日～11月14日	胡錦濤
1997年	第15回全国代表大会	9月12日～9月18日	江沢民
1992年	第14回全国代表大会	10月12日～10月18日	江沢民
1987年	第13回全国代表大会	10月25日～11月1日	趙紫陽
1982年	第12回全国代表大会	9月1日～9月11日	胡耀邦

(資料)各種報道より三菱東京UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

メインシナリオ (65%、党大会までは安定推移、党大会後に元安再開)

メインシナリオでは、党大会後の元安再開を想定する。上述の通り、①年初来続けてきた元安抑制策の副作用の顕在化、②為替制度改革への思惑、③米中で燻る不協和音が対ドルでの元高容認スタンスの見直しに繋がる可能性、④中国経済を巡る先行き不透明感の高まりが、人民元安に繋がると予測しているからだ。当方では、円やユーロは対ドルで上昇すると見込む一方、人民元は、今後1年に亘って対ドルで下落すると予想する(第5図)。

予想レンジ(メインシナリオ)

予想レンジ	9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
USD/CNY	6.5000～6.8100	6.5000～6.8000	6.6000～6.9000	6.7500～7.0500
CNY/JPY	16.0～17.1	15.6～17.0	15.1～16.6	14.6～16.2

## サブシナリオ(25%、党大会終了後も底堅い動きが継続)

サブシナリオでは、党大会後も人民元高基調が続く展開を想定する。但し、この場合は、①中国経済の下振れ回避、②利便性向上に伴う準備資産としての人民元保有ニーズの高まり、③債券通などを通じたインバウンド投資の活発化、④米利上げ観測後退に伴うドル売り継続などの条件が揃う必要があるだろう。

## リスクシナリオ(10%、資本流出が過度な元安をもたらす)

リスクシナリオでは、メインシナリオを超える過度な元安を想定する。この場合、①米利上げ観測高進に伴う強烈なドル高や、②資本流出圧力の高まり、③中国経済の急減速、④変動相場制移行や人民元切り下げなどのサプライズが必要となるが、現時点で当シナリオの蓋然性は低いと整理する。

**第5図：人民元相場の見通し(各シナリオ)**



(資料) Bloomberg より 三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(8月31日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2017.08.28	6.6415	6.6275~ 6.6459	6.6323	-0.0322	6.0696	-0.0094	0.84708	-0.0044	7.9085	0.0472	3.4400	3521.93	32.64
2017.08.29	6.6240	6.5926~ 6.6240	6.5975	-0.0348	6.0814	0.0118	0.84276	-0.0043	7.9426	0.0341	2.9300	3524.92	2.99
2017.08.30	6.5980	6.5801~ 6.6000	6.5927	-0.0048	6.0009	-0.0805	0.84216	-0.0006	7.8766	-0.0660	2.9100	3522.06	-2.86
2017.08.31	6.5974	6.5934~ 6.6022	6.5969	0.0042	5.9671	-0.0338	0.84292	0.0008	7.8442	-0.0324	3.4400	3519.91	-2.15
2017.09.01	6.5860	6.5672~ 6.5865	6.5679	-0.0290	5.9683	0.0012	0.83916	-0.0038	7.8157	-0.0285	3.3500	3526.54	6.63

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成



EXPERT VIEW

中国ローカルファイルを日本のローカルファイルとして利用するための注意点

<要旨>

- 中国との国外関連者取引について日本の本社がローカルファイルを作成する場合、中国のローカルファイルの記載内容が日本の法的要求を満たしていれば、これをそのまま利用しても差し支えない。
- 日本と中国ではローカルファイルの作成期限が異なるが、日本の期限に間に合わせるために中国法人に作成を急がせるのは得策ではなく、日本の期限については当局に相談してみるとよい。
- 国税庁のローカルファイル作成にあたっての例示集を見ると、日本も中国も独立企業間価格算定に関する理論に差異はない為、中国ローカルファイルを最大限に活用することで日本のローカルファイル作成の省力化は十分可能と考えられる。

日本においても 2018 年 3 月期決算のローカルファイルをどのように用意すべきかを検討し始める会社が増えてきたように思われるため、本稿では中国の関係会社と取引基準を満たす日本の本社がどのようにローカルファイルを省力化して作成するかについて解説したい。

1. 中国のローカルファイルをそのまま日本のローカルファイルとして使えるか

平成 29 年 8 月に国税庁から公表された「移転価格税制に係る文書化制度 (FAQ)<sup>3</sup>」の一部を抜粋する。

『【問 81】 当社の国外関連者が作成したローカルファイルを集約して、当社のローカルファイルとすることはできますか。』

【答】 国外関連者が作成したローカルファイルに相当する書類に、措置法施行規則第 222 条の10 第1 項に定める事項が記載されている場合には、国外関連者が作成したローカルファイルに相当する書類を集約して、貴社のローカルファイルとして 差し支えありません(事務運営指針 2-4 (2))。ただし、国外関連者が作成したローカルファイルに相当する書類は、法人が国外関連者と取引を行う際に、又は法人が確定申告書を提出する際に利用可能な最新の情報に基づいて作成されたものに限り、例えば、日本親会社(3 月決)の平成 30 年 3 月期のローカルファイルとして、国外関連者(12 月決算)が作成する平成 29 年 12 月期のローカルファイルに相当する書類を利用することができます。』

ここでいう「集約して」という文言であるが、日本のローカルファイル作成基準では、「一の国外関連者との取引において、前事業年度の国外関連取引の合計金額が 50 億円以上、又は無形資産取引の合計金額が 3 億円以上である法人が、当該国外関連者との取引について、確定申告書の提出期限までにローカルファイルを作成又は取得し、保存しなければならない」とあるように、日本では国外関連者別にローカルファイルを

<sup>3</sup> <https://www.nta.go.jp/sonota/kokusai/takokuseki/pdf/01.pdf>

作成することを想定しており、その集約としてローカルファイル一式が整えられるという意味での「集約」ですので、海外のローカルファイルの記載内容が日本の法的要求を満たしているのであれば、これを「そのまま」日本のローカルファイルとすることも差し支えない、と考えてよい。

「最新の情報」については、中国は全ての法人が12月決算であるから、3月決算法人が12月決算子会社のローカルファイルを用いることは差し支えないであろう。何カ月以内のずれであるかはFAQに明記されていないが、本社決算期から1年以内の終了年度を基準に作成された子会社ローカルファイルを用いることができる、と解釈されよう。

日本に提出するローカルファイルの言語に特段の指定はないものの、常識的に考えれば日本語、外国語であっても英語となるのではないだろうか。中国語で作成する中国ローカルファイルの翻訳の精度向上はまず必要になろう。

中国のローカルファイルであるから、主体(主語)は中国現地子会社・関係会社で記載されている。中国ローカルファイルの表書として「弊社の中国法人A社とのローカルファイルにおいては、“当社”を中国法人A社と読み替えられたい」などと記載しておく。

或いは、中国ローカルファイルで“当社”と記載されている部分を一括変換で“中国A社”とすることで読みやすくなるなら、日本のローカルファイルとしてはそのような加工も有効であろう。いずれにしても文書全体の構成を変えるものではないから大幅な改訂にはならない。

## 2. 提出期限について

日本のローカルファイルは、確定申告書の作成期限(3月決算会社で会計監査を受け期限延長していれば6月末まで)までに作成し、当局の要請に基づき45日以内に提出することとなっている。一方、中国のローカルファイルは7月末を作成期限としているため、3月決算法人であれば6月末までの、12月決算法人であれば3月末までの確定申告期限を超えてしまっている。中国で用いるデータベースの情報更新の関係から(比較対象企業のデータが出揃うのは通常、5月または6月バージョン)、日本の期限に間に合わせるために中国法人のローカルファイルの作成を急がせるのは得策とはいえない(データ不完全のため、前年データとの比較になってしまい、分析精度が落ちる)。

幸い、提出期限は当局要請から45日以内となっているので、課税当局の寛大な措置(作成期限後即座に提出を求められた場合に、中国で作成中であることを理由に正式な提出要請の時期を猶予してもらうこと)を望みたいところである。

## 3. 中国ローカルファイルの記載内容は日本のローカルファイル基準を満たすか

ある会社の2016年度中国ローカルファイルと、国税庁が平成28年6月に公表した「独立企業間価格を

算定するために必要と認められる書類(ローカルファイル)作成に当たっての例示集<sup>4</sup>にある記載項目を比較し、日本のローカルファイル基準を充足しているかを比較分析してみたところ、独立企業間価格算定に関する記載は、日本も中国も、移転価格算定方法の選定、比較対象企業の選定プロセス、複数年分析の選択基準、差異調整の方法(もともと中国は実務的に差異調整をほとんど認めないのが現状)の理論につき差異はないので記載内容は現状で充足しているといえる。逆にいえば、この部分の記載に問題があるようであればアドバイザーの変更も考慮した方がよい。

ローカルファイル前段の、経営環境及び取引実績など事実関係を記載する部分については、中国ローカルファイルで必ずしも記載が必要でない情報の取扱いをどうするか(中国ローカルファイルでも記載するか、日本のローカルファイルに加筆するか、或いはいずれも記載しないか)について判断が必要になる。具体的には、販売子会社におけるエンドユーザー名、中国法人に係る本社の部署名及び人員数、中国との国外関連取引に関する本社の切出損益、外-外取引での第三者販売額、などである。

当該例示集はあくまでも納税者への参考資料であり、このままを記載する必要はない(個人的には本社の切出損益は利益分割法でない限りは必要ないのではと考えている)ものの、検討の手始めとして、各中国法人のローカルファイルの記載内容と例示集との比較検討にとりかかってみてはどうだろうか。

いずれにしても、中国ローカルファイルを最大限に活用した、日本のローカルファイル作成の省力化は十分可能であると筆者は考えている。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司  
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)  
執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2017年10月6日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>

<sup>4</sup> [https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/pdf/takokuseki\\_00.pdf](https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/pdf/takokuseki_00.pdf)